



日本診療情報管理学会

Japan Society of Health Information Management

わたしたちは医療と診療情報のあり方を見つめ
「医療における信頼の礎」を築きます





ご挨拶.....	3
日本診療情報管理学会とは.....	4
診療情報管理士指導者の認定.....	5
国内における活動.....	6
国際的な取り組み.....	11
日本診療情報管理学会概要.....	14
「診療情報学」の紹介	15

日本診療情報管理学会倫理綱領 2013

1. 我々は、診療情報に関する記録と、その管理および活用のあり方を考究することを通じて、安全で質の高い医療の実現を追求する。
2. 我々は、診療情報が厳正に保護されるべき個人情報であることを十分に踏まえ、その適正な利用によって医学・医療の発展に貢献する。
3. 我々は、診療情報を正確に記録・管理し、患者・家族と情報を共有して患者本位の医療を目指す。
4. 我々は、医療連携やチーム医療における情報共有を促進するとともに、関係者の守秘義務を徹底し、患者の権利の擁護に努める。
5. 我々は、診療情報管理の教育・研修を通じて自己研鑽を図りつつ調査・研究を推進し、専門職としての社会的地位の向上に努める。
6. 我々は、広く関係団体や専門組織との連携を図り、積極的に国際協力を推進する。
7. 我々は、学術調査・研究の実施とその成果の公表に際し、諸規則・指針を遵守し、個人情報保護や利益相反についても十分に配慮する。

診療情報管理士の誓い

2005 年

1. 私たちは、診療情報管理に関わる法令や諸規則を遵守し、誠実に業務を遂行します。
2. 私たちは、個人の権利を尊重し、すべての診療情報を差別することなく安全に管理します。
3. 私たちは、プライバシーの保護を徹底し、職業上知りえた秘密を絶対に漏らしません。
4. 私たちは、診療情報を目的外に利用すること、事実を覆い隠すこと、また事実と異なる改変を受けることを受け入れません。
5. 私たちは、診療情報を科学的に活用し、真に患者のための医療に役立てることを目指します。
6. 私たちは、つねに研鑽を積んで専門的能力を高め、他の職種との協調・連携に努めます。
7. 私たちは、診療情報管理士としての自覚と誇りをもって責務を全うします。

「データ」を「知恵」に



近年、診療情報管理士の役割は大きく認識されるようになり、果たすべき領域はさらに拡大されてきています。平成26年の診療報酬改定で診療録管理体制加算1、2が算定されるようになって以降、それぞれの医療機関においても診療情報管理士の役割の重要性に気付くようになってきました。

記録されている内容を精査、検証して、より正確性を増すことは医療の質の向上にもつながります。また、診療情報に含まれる様々な情報を分析、データ処理をすることによって、それぞれの施設が抱えている問題が明らかになり、それを経営戦略の中で生かすことによって経営の質の向上にも役立てることが出来ます。

近年、団塊の世代が後期高齢者になる2025年度以降にも持続可能な医療、介護の提供体制を構築することが求められていますが、2016年度中には地域医療構想に向けた取り組みが医療機関には求められています。巨大な債務残高を抱える我が国で、そのなかで質を落とさず、さらに高齢化が進む中で持続可能な医療提供体制をどう構築していくのかが問われています。

今以上に無駄を省き効率化を求められる時代が来るのでしょうか、それでも受診される皆様からはより良質な医療を求められます。そのようななかで医療機関が生き抜いていくためには、正確な診療情報を駆使して、提供している医療のなかでの無駄と思われることを検討し、効率化できることの検証をしていくことは必須になるであろうと考えます。

日本診療情報管理学会では診療情報に関する教科書ともいえるべき「診療情報学」を2011年に刊行し、2015年には改訂版を出しました。その序論で2009年10月WHO-FICネットワーク会議で出されたCIHR(カナダ保健記録機構)のレポートを紹介しています。「生データ」は「知識」を経て「知恵」を作り出す。これが情報であり、データを活かしていく工程であるということです。その「生データ」そのものを検証し「知恵」にまで高めるための情報の整理は、まさにこれからの診療情報管理士の大きな役割になっていくものと思われます。

大井名誉理事長は第41回日本診療情報管理学会学術大会でのご講演「10年間の回顧と反省」のなかで、課題(反省)として、私どもが今後進むべき道を示して頂いています。

- ・ 情報を知識、知恵に変換し得ているか
- ・ 医療の質向上に寄与し得ているか
- ・ 情報を昇華し患者に還元し得ているか
- ・ 診療情報管理学会として進むべき道が示されているか
- ・ そのための会員の英知と創意が結集されているか

大井名誉理事長からご教示いただいた日本診療情報管理学会の課題の克服、そして診療情報管理士のさらなるスキルアップを目指した教育制度のあり方、また人材育成を当面の中心テーマとして掲げてまいります。

執行部の皆様とともに風通しの良い運営に努めてまいり所存ですが、多くの会員の皆様のご協力なくしては成り立ちません。お気づきのことがありましたらいつでもご意見をお寄せください。

今後とも一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

日本診療情報管理学会
理事長
末 永 裕 之

日本診療情報管理学会とは

日本における診療情報管理の草分けとして

その確立と普及をさらに推進します

診療情報管理は、医療における信頼の礎です。その診療情報管理の発展と普及を図り、その取り組みにより医療の質の向上に寄与することを目的として1975年（昭和50年）に日本診療録管理学会（当時）として設立されました。すでに40年の歴史を持ち、5,362名（平成29年）を擁する学術団体として躍進しています。

日本診療情報管理学会の誕生は、日本病院会の通信教育による診療情報管理士の養成に端を発しています。日本病院会（当時は日本病院協会）の診療情報管理士養成通信教育は1972年（昭和47年）に開講し、その2年後の1974年（昭和49年）に初めての診療録管理士（現在の診療情報管理士）認定者の誕生をきっかけに、日本診療録管理士協会が発足しました。翌1975年（昭和50年）に日本診療録管理士協会主催、日本病院会後援で第1回日本診療録管理学会が開催され、これが本学会設立の淵源となりました。その後、1989年（平成元年）に理事・理事長制をとり、学術団体として組織整備を行っています。診療録管理士は1996年（平成8年）に「診療情報管理士」に名称を変更し、2009年（平成21年）には日本診療録管理学会を現在の「日本診療情報管理学会」に改称しました。

診療情報管理士が深く関与するICD（International Statistical Classification of Diseases and Related Health Problems）は、世界保健機関（WHO）が所轄している国際疾病分類であり、疾病、傷害及び死因の統計を国際比較するために勧告された分類です。日本におけるICD利用は100年を超える歴史を持ち、現在、厚生労働省政策統括官付参事官付国際分類情報管理室が窓口になっています。日本診療情報管理学会は同国際分類情報管理室と協調しながら、ICDの改善と普及事業に尽力しています。また、WHO認定のNGOである診療情報管理協会国際連盟（The International Federation of Health Information Management Associations、略してIFHIMA）には、日本診療情報管理学会が日本における診療情報管理分野を代表するナショナルメンバーとして参加し、世界の国々と活発な学術交流を進めています。そうした中、2016年（平成28年）10月12日から14日までの3日間、東京国際フォーラムにて、日本初開催として第18回IFHIMA国際大会が第42回日本診療情報管理学会学術大会と同時開催で行い、合わせて約3,000人が参加しました。

このように日本診療情報管理学会は国内外を問わず社会に開かれた学術団体として、これからも人類の保健、医療と福祉に寄与すべく活動されることが期待されています。



「診療情報管理士指導者」の認定

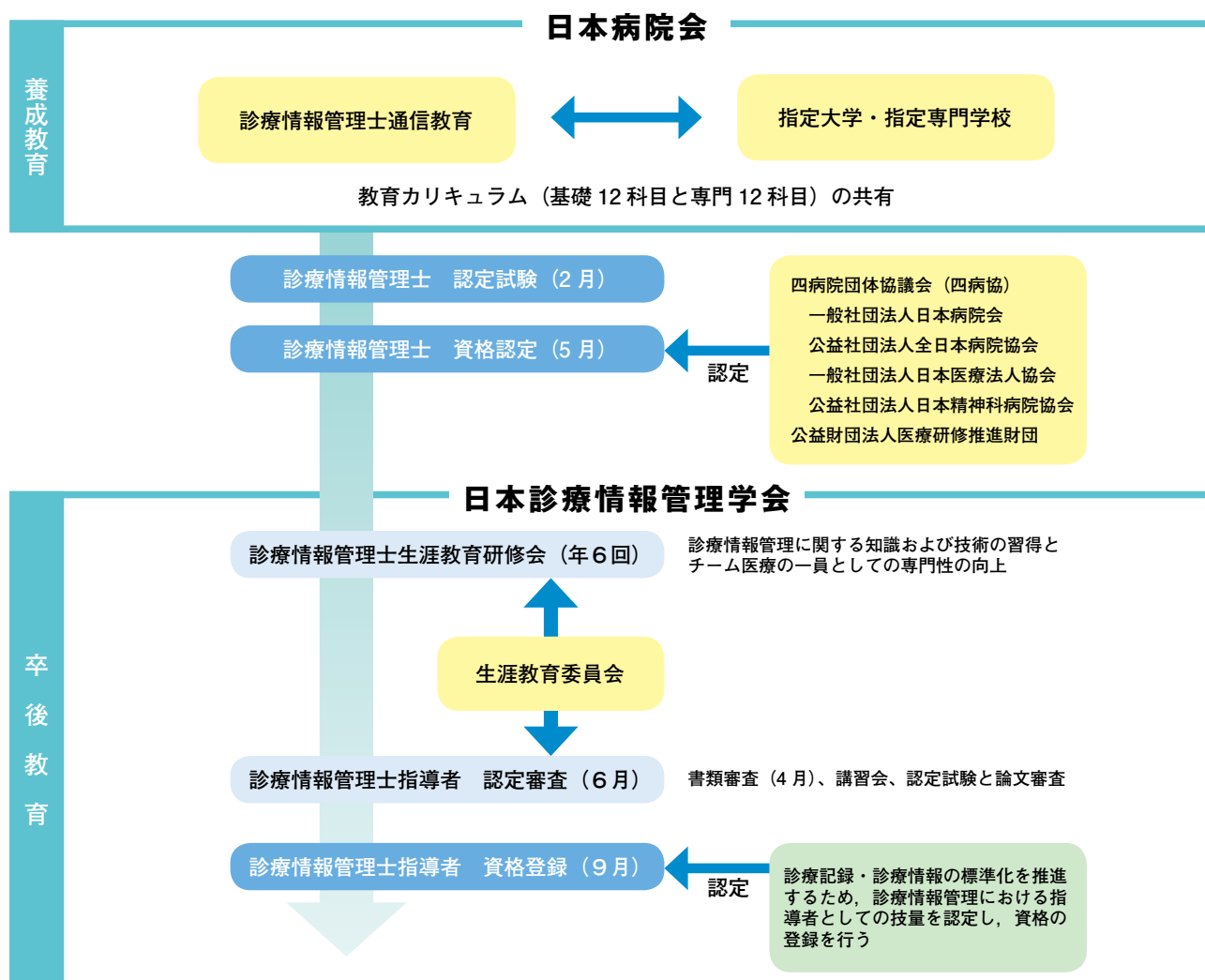
優れた人材を育成する「診療情報管理士指導者」の認定を行っています

診療情報管理士指導者は、診療記録のあり方から診療情報を的確に分析し活用までを可能とする診療情報管理に資する能力があり、次世代の優れた人材を育成する指導的立場として、また診療情報管理業務の責任者として活躍が期待されています。現在のところ、

- 1) 診療情報管理標準化の推進
- 2) 診療情報管理責任者の養成
- 3) 診療情報管理士養成のための指導者養成

の3点を指導者の到達目標に掲げています。

2005年（平成17年）4月から「診療情報管理士指導者」の認定を開始し、毎年4月に認定試験受審の申請を受け付け、6月に認定審査が実施されます。この結果を受け、9月開催の学術大会時に行われる総会にて認定証が授与されます。2017年（平成29年）9月現在で78名の指導者が認定されました。



国内における活動

診療情報の適正な管理と利活用による医療の質向上を目指し、
学術大会開催、学会誌刊行、生涯教育研修会開催など充実したプログラムを
企画しています

年1回開催の学術大会

毎年9月に主要都市において学術大会が開催され、診療情報の管理と利活用に携わる医療従事者や大学等の教育関係者など全国から2,000名を超える参加者が来場します。最近では200題を超える一般演題の発表のほか学生セッションを取り入れるなど、診療情報管理に関する諸課題について活発な討議が行われています。

2016年（平成28年）10月12日には東京国際フォーラムにて行われた第42回学術大会（木村壯介・学術大会長）では、WHO ICD-11改訂会議と2016年第18回 IFHIMA 国際会議

とともに合同開会式を行い、学術大会では IFHIMA 担当者による海外ワークショップ「世界各地の診療情報管理の現状」や生涯教育研修会では同じく IFHIMA 担当者によるインフォメーション・ガバナンス（情報統治）の講演を取りあげるなど世界の動向を知るまたとない機会となりました。



優秀論文賞および奨励賞の表彰式や診療情報管理士指導者の認定式がとり行われます



第43回学術大会（札幌）



一般セッション

これまでに開催された学術大会

1975 年（昭和 50 年）に第 1 回大会を開催し、日本各地の都市で開催しています。

第 1 回	1975 年	5 月 20 日	東 京	第 23 回	1997 年	9 月 18 日・19 日	札 幌 市
第 2 回	1976 年	5 月 21 日	倉 敷 市	第 24 回	1998 年	9 月 3 日・4 日	東 京 市
第 3 回	1977 年	5 月 20 日・21 日	東 京	第 25 回	1999 年	9 月 9 日・10 日	倉 敷 市
第 4 回	1978 年	10 月 18 日・19 日	大 阪 市	第 26 回	2000 年	9 月 21 日・22 日	福 岡 市
第 5 回	1979 年	9 月 18 日・19 日	仙 台 市	第 27 回	2001 年	9 月 6 日・7 日	東 京 市
第 6 回	1980 年	6 月 4 日・5 日	新 潟 市	第 28 回	2002 年	9 月 19 日・20 日	奈 良 市
第 7 回	1981 年	10 月 15 日・16 日	東 京	第 29 回	2003 年	9 月 11 日・12 日	高 知 市
第 8 回	1982 年	9 月 2 日・3 日	福 岡 市	第 30 回	2004 年	9 月 16 日・17 日	千 葉 市
第 9 回	1983 年	10 月 20 日・21 日	大 阪 市	第 31 回	2005 年	9 月 15 日・16 日	秋 田 市
第 10 回	1984 年	10 月 11 日・12 日	東 京	第 32 回	2006 年	8 月 24 日・25 日	福 井 市
第 11 回	1985 年	10 月 17 日・18 日	福 岡 市	第 33 回	2007 年	9 月 13 日・14 日	京 都 市
第 12 回	1986 年	10 月 23 日・24 日	名 古 屋 市	第 34 回	2008 年	8 月 21 日・22 日	東 京 市
第 13 回	1987 年	10 月 12 日・13 日	新 潟 市	第 35 回	2009 年	9 月 17 日・18 日	浜 松 市
第 14 回	1988 年	10 月 20 日・21 日	東 京	第 36 回	2010 年	9 月 16 日・17 日	長 野 市
第 15 回	1989 年	9 月 28 日・29 日	松 江 市	第 37 回	2011 年	9 月 29 日・30 日	福 岡 市
第 16 回	1990 年	10 月 4 日・5 日	津 市	第 38 回	2012 年	9 月 6 日・7 日	名 古 屋 市
第 17 回	1991 年	9 月 19 日・20 日	仙 台 市	第 39 回	2013 年	9 月 5 日・6 日	つ く ば 市
第 18 回	1992 年	9 月 10 日・11 日	横 浜 市	第 40 回	2014 年	9 月 11 日・12 日	盛 岡 市
第 19 回	1993 年	9 月 9 日・10 日	大 阪 市	第 41 回	2015 年	9 月 17 日・18 日	岡 山 市
第 20 回	1994 年	9 月 8 日・9 日	呉 市	第 42 回	2016 年	10 月 12 日・13 日・14 日	東 京 市
第 21 回	1995 年	9 月 7 日・8 日	秋 田 市	第 43 回	2017 年	9 月 21 日・22 日	札 幌 市
第 22 回	1996 年	9 月 19 日・20 日	名 古 屋 市	第 44 回	2018 年	9 月 20 日・21 日	新 潟 市

診療情報管理士生涯教育研修会の開催

2003 年（平成 15 年）6 月から全国の主要都市にて、卒後教育の一環として診療情報管理士生涯教育研修会を開催しています。この生涯教育は、変化の著しい時代にあって最新の医学・医療を学び、診療情報管理士の業務に関連した最近のトピックスを中心に構成され、自己研鑽の場として最良の機会になるように企画されています。

この生涯教育研修会は、診療情報管理士指導者認定のための受審要件の一つにもなっており、夏 2 回、秋 1 回、冬 2 回の年 5 回程度開催し、平成 29 年 3 月現在までに 87 回開催され、延べ参加者数 123,571 人を数えています。



生涯教育研修会受付



第 84 回生涯教育研修会は、「インフォメーション・ガバナンス」をテーマに、ロレイン・フェルナンデス氏（IFHIMA ディレクター、アメリカ大陸担当）が講演

学会誌「診療情報管理 (Health Information Management)」の刊行

学会誌は1989年(平成元年)9月から年3回刊行され、2014年(平成26年)4月に年4回(春、夏・学会大会特集号、秋、冬)発刊になりました。会員からの投稿原稿を中心に掲載し、原著論文、調査報告、事例報告と総説などを編集委員会が中心となって監修します。そのほか、本学会各種委員会や理事会・評議員会の報告をはじめ盛りだくさんの情報を会員へ提供しています。

とくに優れた研究成果をあげ、将来の発展を期待し得る会員に対し、2008年(平成20年)6月に優秀論文賞が、2016年(平成28年)には奨励賞が設けられました。



厚生労働省への学術的支援

1995年(平成7年)に当時の厚生省の要請を受け、現行の国際疾病分類(ICD-10)改訂作業の協力をはじめ、毎年行われる改正(アップデート)の協力を実施しています。また、2006年(平成18年)4月からは、ICDを恒常的に検討するために常設された社会保障審議会統計分科会疾病、傷害及び死因分類専門委員会(ICD専門委員会)の委員として、当初24の医学会とともに参画し、ICD-11改訂(リビジョン)の議論を含め、現在に至っています。2017年(平成29年)においては、ICD-11基本データベースに対しての最終意見の提出、ICD-11フィールドテストへの協力を中心に学術的支援に尽力しています。

年	内 容 (2013年から2017年の5年間)
2013年 (平成25年)	大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課疾病傷害死因分類調査室長からICD専門委員会委員に対し2013年WHO-FICネットワークURC意見提出への協力依頼(2月)
	大臣官房統計情報部企画課国際分類情報管理室からICD専門委員会委員に対し各医学会から提出されたICD-10一部改正の日本適用について意見照会(11月)
	大臣官房統計情報部企画課国際分類情報管理室から本学会に対し「死亡診断書(死体検案書)記入マニュアル」および「ICDのABC」に係る意見照会(11月、12月)
2014年 (平成26年)	大臣官房統計情報部企画課国際分類情報管理室からICD専門委員会委員に対し各医学会から提出されたICD-10一部改正の日本適用について意見照会(2月)
	第2回がん登録の推進に関する懇談会に本学会から代表者出席(7月)
	第1回および第2回がん登録部会に本学会から委員出席(7月、8月)
2015年 (平成27年)	大臣官房統計情報部企画課国際分類情報管理室長およびWHO国際統計分類協力センター長から本学会に対しICD-10(2013年版)の索引と内容例示の確認作業依頼(2月)
	大臣官房統計情報部企画課国際分類情報管理室長およびWHO国際統計分類協力センター長から本学会に対し同年11月実施のICD-11フィールドテストのためのウェブ上でのβ版日本語翻訳の作業依頼(6月)
	大臣官房統計情報部企画課国際分類情報管理室から本学会に対しICD-10一部改正(URC改正提案リスト45項目)について確認依頼(6月、7月、8月)

年	内 容 (2013年から2017年の5年間)
2016年 (平成28年)	大臣官房統計情報部企画課国際分類情報管理室から本学会に対し標準病名マスター更新にかかるICD-10コード内容の確認依頼(2月、4月)
2017年 (平成29年)	政策統括官付参事官付国際分類情報管理室から本学会に対しICD-11基本データベースに対する最終意見提出の依頼(1月)
	政策統括官付参事官付国際分類情報管理室から本学会に対し標準病名マスター更新にかかるICD-10コード内容の確認依頼(5月、7月、10月)
	政策統括官付参事官付国際分類情報管理室および日本東洋医学サミット会議から本学会に対しICD-11伝統医学の章のフィールドテストへの協力依頼(6月)
	政策統括官付参事官付国際分類情報管理室、WHO国際統計分類協力センターおよび国立保健医療科学院から本学会に対しICD-11フィールドテストの一環としてICD-FitによるLine Coding 300題とCase Coding 30題のコーディング作業依頼(7月)

委員会活動

日本診療情報管理学会は、わが国における診療録および診療情報管理の発展に貢献し、保健、医療と福祉に寄与するため次の委員会を構成し活動を行っています。

委員会名	活動内容
総務委員会	・学会運営に関わる総務についての審議
編集委員会	・学術大会特集号を含む年4回発行の会誌の編集 ・優秀論文賞および奨励賞選考
生涯教育委員会	・卒後教育の一環として年5回開催する生涯教育研修会の企画立案 ・診療情報管理士指導者認定 ・認定団体の承認
国際統計分類委員会	・WHO国際統計分類の中心分類である国際統計分類(ICD)、国際生活機能分類(ICF)と医療行為の分類(ICHI)および派生分類の国際疾病分類腫瘍学(ICD-O)に関わる広範な事項への対応 ・厚生労働科学研究事業
定款規約検討委員会	・会則、規程および内規の制定ならびに改訂作業
倫理委員会	・倫理要綱および指針の普及啓発と継続的な見直し
研究等倫理審査委員会	・診療情報学研究等に関する倫理の発展を促す
POS等検討委員会	・問題志向型診療記録法(POS)など医療・健康情報記載のあり方について検討・提案
災害時の診療録のあり方に関する合同委員会	・災害時における標準的な診療記録をつくることを目的に6団体・学会が組織した委員会。本学会が事務局を務める

厚生労働科学研究費補助金研究事業

保健、医療、福祉、労働分野の課題に対し、その研究成果が安全と安心な国民生活の実現に活かせることを目的とした厚生労働科学研究費補助金研究事業に、2000年（平成12年）4月からの3年間、カルテ等の診療情報の提供のための支援事業および診療録管理に従事する者の研修の2つの課題に携わりました。2005年（平成17年）4月からは、病院勤務医へのアンケート調査を行い、わが国におけるICDの位置づけと現状、とくにICDに関する医療現場における業務実態と認識度を把握することを目的に取り組みました。平成24年度に携わった研究では、死亡診断書が作成される医療現場において、原死因選択ルールを学んだ診療情報管理士が関与を行うことにより、明らかに死亡診断書の精度が向上する研究成果があり、わが国の死因統計の精度向上に寄与することが期待されています。

平成28年度には「医療行為にかかわる分類の国際比較とその改善や利用価値の向上に資する研究」（研究代表者＝川瀬弘一・聖マリアンナ医科大学医学部教授）には本学会から研究分担者として参画しました。WHO-FIC中心分類の一つとしてICHI（医療行為の国際分類）が位置づけられており、現在標準化に向けて開発中であり承認された場合、国際統計やわが国の診療報酬体系（Kコード）など広範に影響をもたらす可能性があると考えられています。本研究では、今後の開発の進捗とわが国の意見集約が非常に重要であるとし、まずわが国で広く活用される外保連手術試案の手術分類コードとICHI分類コードを比較検討し、構造的には類似しているがコード間の対応率に改善が必要であることが判ったとする研究結果を報告しています。

平成年度	研究事業名	研究課題名
17	政策科学総合研究事業統計 情報高度利用総合研究事業	我が国の統計における死因及び傷病構造の把握精度の向上並びに国際比較の可能性向上に関する具体的研究
18		
19	政策科学総合研究事業統計 情報総合研究事業	我が国の統計における死因及び傷病構造の把握精度の向上を図るための具体的な方策についての研究
20		
21		死因統計の精度向上にかかる国際疾病分類に基づく死亡診断書の記載適正化に関する研究
22		
23	政策科学総合研究事業統計 情報総合研究	死亡診断書の精度向上に関する診療情報管理士の介入による人的支援の研究
24		死亡診断書の精度向上における診療情報管理士の介入による記載適正化の研究
25		死因統計の精度向上の視点から病院医療の質に資する退院時要約の検討
27	特別研究事業	医療行為にかかわる分類の国際比較に関する研究

国際的な取り組み

日本診療情報管理学会は、世界保健機関（WHO）への協力を中心に積極的な国際活動を推進し、世界的に活躍しています

WHO への協力事業

現在、厚生労働省政策統括官付参事官付国際分類情報管理室を窓口、WHO への ICD に関する改善と普及に日本診療情報管理学会が積極的に学術的支援を行っています。

＜具体的な支援内容＞	1. ICD の普及と啓発
	2. ICD-10 改正（アップデート）
	3. ICD-11 改訂（リビジョン）
	4. WHO-FIC（WHO Family of International Classifications） アジア・パシフィックネットワーク会議

WHO-FIC アジア・パシフィックネットワーク会議		
開催年月	開催回	開催地
2006 年（平成 18 年）10 月	第 1 回	チュニス（チュニジア）
2007 年（平成 19 年）9 月	第 2 回	京都（日本）
2008 年（平成 20 年）11 月	第 3 回	デリー（インド）
2009 年（平成 21 年）9 月	第 4 回	浜松（日本）
2010 年（平成 22 年）12 月	第 5 回	東京（日本）
2013 年（平成 25 年）7 月	第 6 回	バンコク（タイ）
2015 年（平成 27 年）6 月	第 7 回	シェムリアップ（カンボジア）
2016 年（平成 28 年）6 月	第 8 回	バンコク（タイ）
2017 年（平成 29 年）6 月	第 9 回	クアラルンプール（マレーシア）

2011 年（平成 23 年）9 月 9 日に WHO 西太平洋地域事務局（WPRO）事務局長から、日本において WHO 国際統計分類協力センター設置の指定を受けました。2015 年 9 月には第 2 期指定をうけ引き続き日本診療情報管理学会は同センターの重要な一翼を担っています。



WHO 国際統計分類協力センター体制 2015～2019年

WHO 国際統計分類協力センター

厚生労働省政策統括官付参事官付

国際分類情報管理室（室長：センター長）

- 分類の管理 - 普及に向けた活動

厚生労働省施設等機関

- ・ 国立保健医療科学院
- ・ 国立障害者リハビリテーションセンター
- 医療情報に関する技術支援・研究
- 分類・用語に関する技術支援・研究
- 生活機能分類に関する技術支援・研究

国立高度専門医療研究センター

- ・ 国立がん研究センター
がん対策情報センター
- ・ 国立国際医療研究センター
- ・ 国立成育医療研究センター
- がん疾病情報に関する技術支援・研究
- 分類・用語に関する技術支援・研究
- 生活機能分類に関する技術支援・研究

日本病院会

日本診療情報管理学会

- 病院の診療情報管理に関する技術支援・研究
- 情報管理に関する教育活動

JLOM

（日本東洋医学サミット会議）

- 漢方に関する医学用語と分類に関する研究
- 東アジア伝統分類の普及

生活機能分類に関する
専門知識のアドバイス

ICF 専門委員会

医学的専門知識のアドバイス

ICD 専門委員会

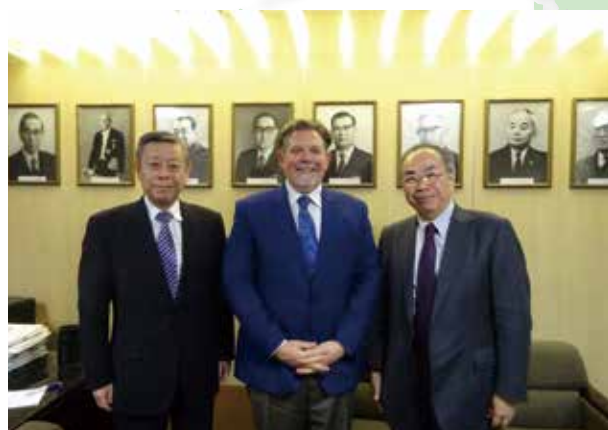
社会保障審議会統計分科会



第9回 WHO-FIC アジア・パシフィックネットワーク会議
(2017年8月、クアラルンプール、マレーシア)



第8回 WHO-FIC アジア・パシフィックネットワーク会議
(2016年6月、バンコク、タイ)



WHO ディレクター ジョン・グローヴ氏、相澤孝夫・日本病院会会長を表敬訪問（2017年12月、東京）



WHO-FIC 年次会議、第 18 回 IFHIMA 国際会議と第 43 回学術大会合同開会式（2016年10月、東京）



WHO-FIC Network 年次会議（2017年10月、メキシコシティ）



日本 WHO 国際統計分類協力センターメンバー（2017年6月、東京）

概 要

日本診療情報管理学会は、診療情報管理士が中心となり、医師、看護師を含む幅広い医療関係者が活躍する開かれた体制を構築しています

■ 沿 革

1975 年（昭和 50 年）	日本診療録管理学会創設
1981 年（昭和 56 年）	日本学術会議研究団体に加盟
1989 年（平成 元 年）	学会誌「診療録管理」刊行
2003 年（平成 15 年）	診療情報管理士生涯教育研修会の導入
2005 年（平成 17 年）	診療情報管理士指導者認定制度の導入 「日本診療録管理学会個人情報保護方針」発表 「日本診療録管理学会倫理綱領 2005」発表 「診療情報管理士の誓い」発表
2007 年（平成 19 年）	「診療録記載指針」発表
2008 年（平成 20 年）	「診療情報管理士のためのやさしい統計学」発刊
2009 年（平成 21 年）	日本診療録管理学会から「日本診療情報管理学会」へ改称 日本診療情報管理学会のシンボルとしてロゴマーク制定 学会誌名を「診療情報管理」へ改称
2010 年（平成 22 年）	学術書「診療情報学」発刊
2011 年（平成 23 年）	「診療情報管理士業務指針（2011 年版）」発表
2014 年（平成 26 年）	日本診療情報管理学会認定団体制度の導入 「利益相反（COI）マネージメントに関する指針」発表
2015 年（平成 27 年）	本学会が参画し 6 団体・学会で組織する災害時の診療録のあり方に関する合同委員会が「災害診療記録報告書」発表 「診療情報学」第 2 版発刊
2016 年（平成 28 年）	WHO ICD-11 改訂会議、2016 年 IFHIMA 第 18 回国際大会と第 42 回学術大会による合同開会式開催
2017 年（平成 29 年）	メールマガジン配信開始 「診療情報の記録指針（旧診療録記載指針改訂版）」発表

■ 理事長 末永 裕之

■ 主な活動内容

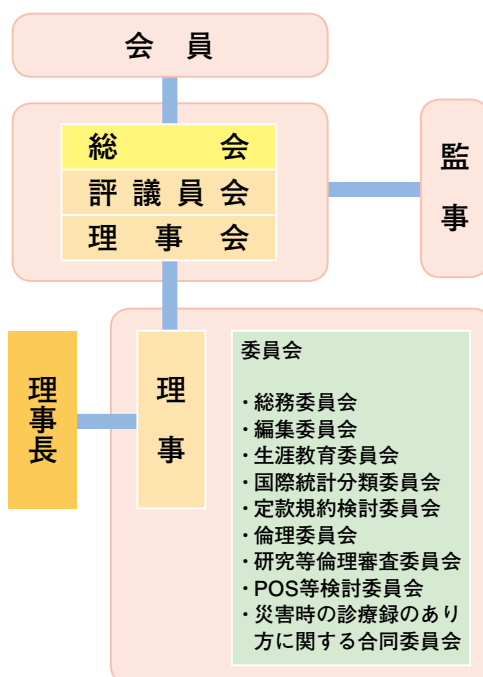
- ・ 診療情報および診療記録の管理に関する研究
- ・ 役員会、総会、学術大会、研修会とシンポジウム等の行事開催
- ・ 学会誌および本学会が編集する出版物の刊行
- ・ 診療情報管理士の生涯教育事業
- ・ 診療情報管理士指導者認定事業
- ・ 本学会の目的達成に必要な事業

■ 会 員 会員数 5,362 名（2017 年）

■ 事務局

一般社団法人日本病院会 学術部通信教育第 2 課

■ 組織図



診療情報の意義と役割を明らかにした

「診療情報学」第2版

序文より

2010年9月に日本診療情報管理学会編集による『診療情報学』が出版され、早くも5年が経過しようとしています。その間に、診療情報をめぐるIT化の動きが加速し、レセプト電算化、電子カルテの普及が進み、さらにDPCデータやナショナルデータベースの活用などがみられるようになりました。一方、情報の管理をめぐる事件が続発し、個人情報流出など情報管理の倫理性が問題になっています。医療界ではさらに、がん登録やICD-11改訂、災害時診療記録のあり方など、診療情報に関連する新たな動きが展開されていますし、本学会としても「倫理綱領2013」や「診療情報管理士業務指針」なども新たに公表してきました。

こうした流れを受け、昨年秋に、日本診療情報管理学会理事会にて『診療情報学』改訂が論議され、編集委員会を組織し、第2版として再編集することになりました。改訂作業の基本方針は、①原則としてページ数を増やさない、②最新情報を優先し、時代に合わない内容などは更新して簡潔にまとめる。③追加項目については、できるだけ初版の該当項目の中に付け加えるなどの工夫を施すこととしました。具体的には、初版の章・項立てを基本とし、前回の執筆者に修正及び追加内容の記述を依頼、新たな項目については編集委員会より執筆者を選び依頼しました。

各章・項目をご担当いただいた専門家による執筆により、医療従事者が扱う診療情報が体系的に、わかりやすく記述されていて、今後の課題も含めて診療情報の基盤構築に資する内容にまとめることができました。この改訂により、新しい概念、新しい知識・技術を取り入れ、時代に合った学術書としてのクオリティを保持し得たものと確信しています。



一般社団法人 日本病院会

日本診療情報管理学会

〒102-8414

東京都千代田区三番町 9-15

ホスピタルプラザビル

Tel. 03-5215-1044 Fax. 03-5215-1045

<http://www.jhim.jp>

会員募集

- 正会員 年間： 8,000 円
- 賛助会員 年間：20,000 円
- ホームページに入会に関する詳細
 がございますのでご覧ください



- 半蔵門駅 5 番出口から徒歩約 6 分
東京メトロ半蔵門線
- 市ヶ谷駅 A3 出口から徒歩約 8 分
JR 中央線・総武線 / 東京メトロ有楽町線・
南北線 / 都営地下鉄新宿線
- 麹町駅 6 番出口から徒歩約 8 分
東京メトロ有楽町線
- 四ツ谷駅から徒歩約 13 分
JR 中央線・総武線 / 東京メトロ丸ノ内線・
南北線